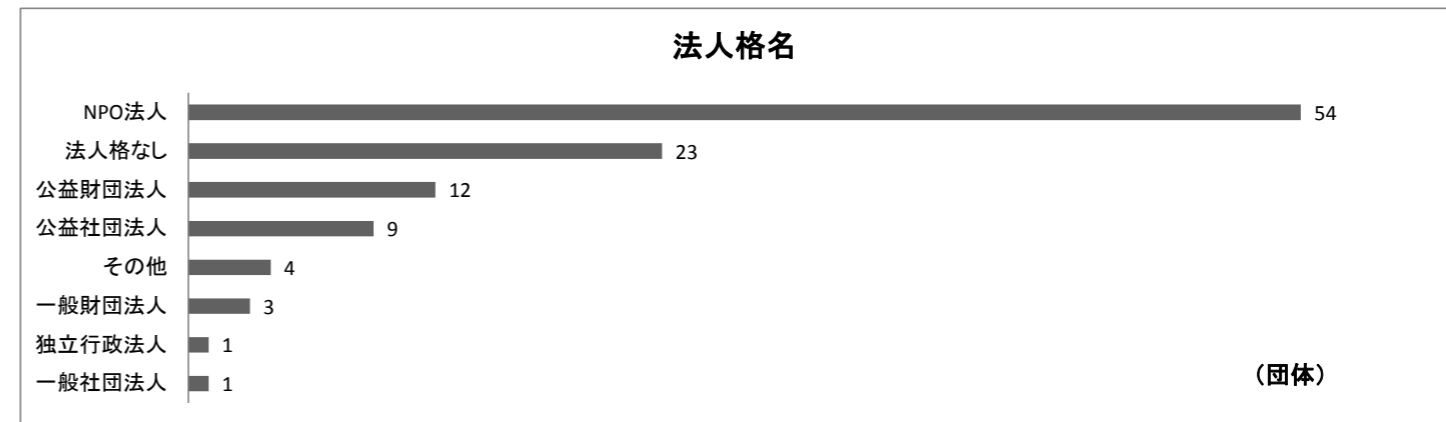


NGO、市民団体における開発教育に関するアンケート調査結果  
回答数107件(2016年9月27日～10月31日実施)

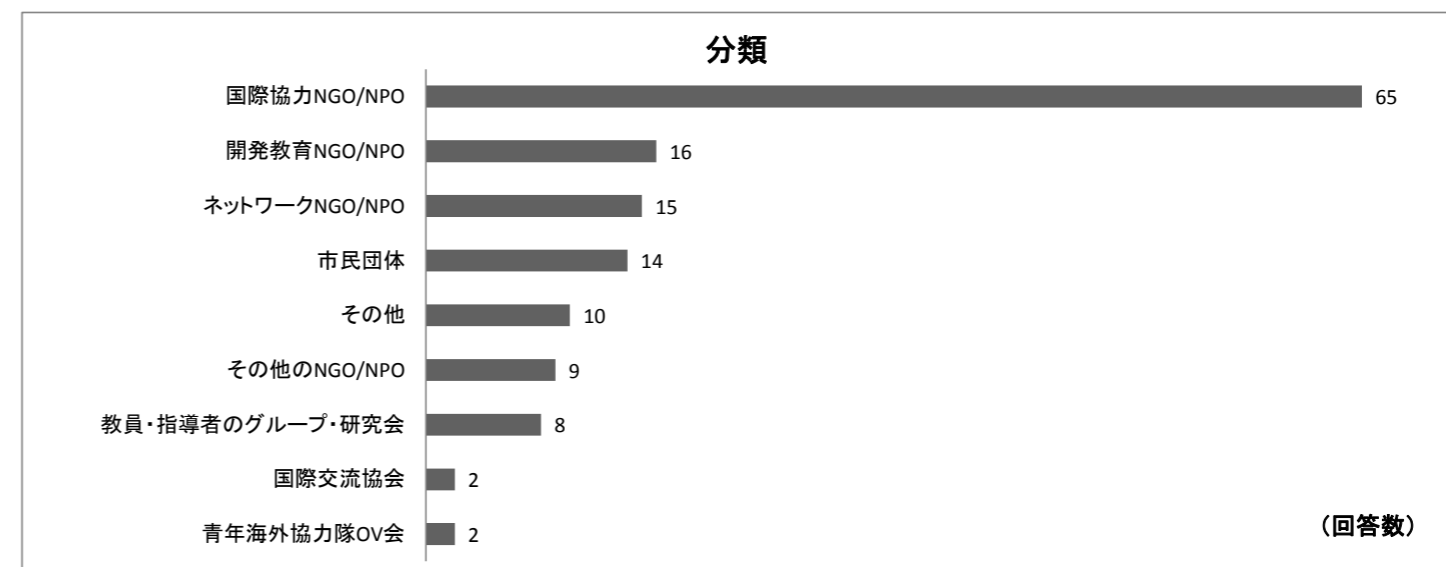
法人格名 n=107

NPO法人	54	50.50%
法人格なし	23	21.50%
公益財団法人	12	11.20%
公益社団法人	9	8.40%
その他	4	3.70%
一般財団法人	3	2.80%
独立行政法人	1	0.90%
一般社団法人	1	0.90%

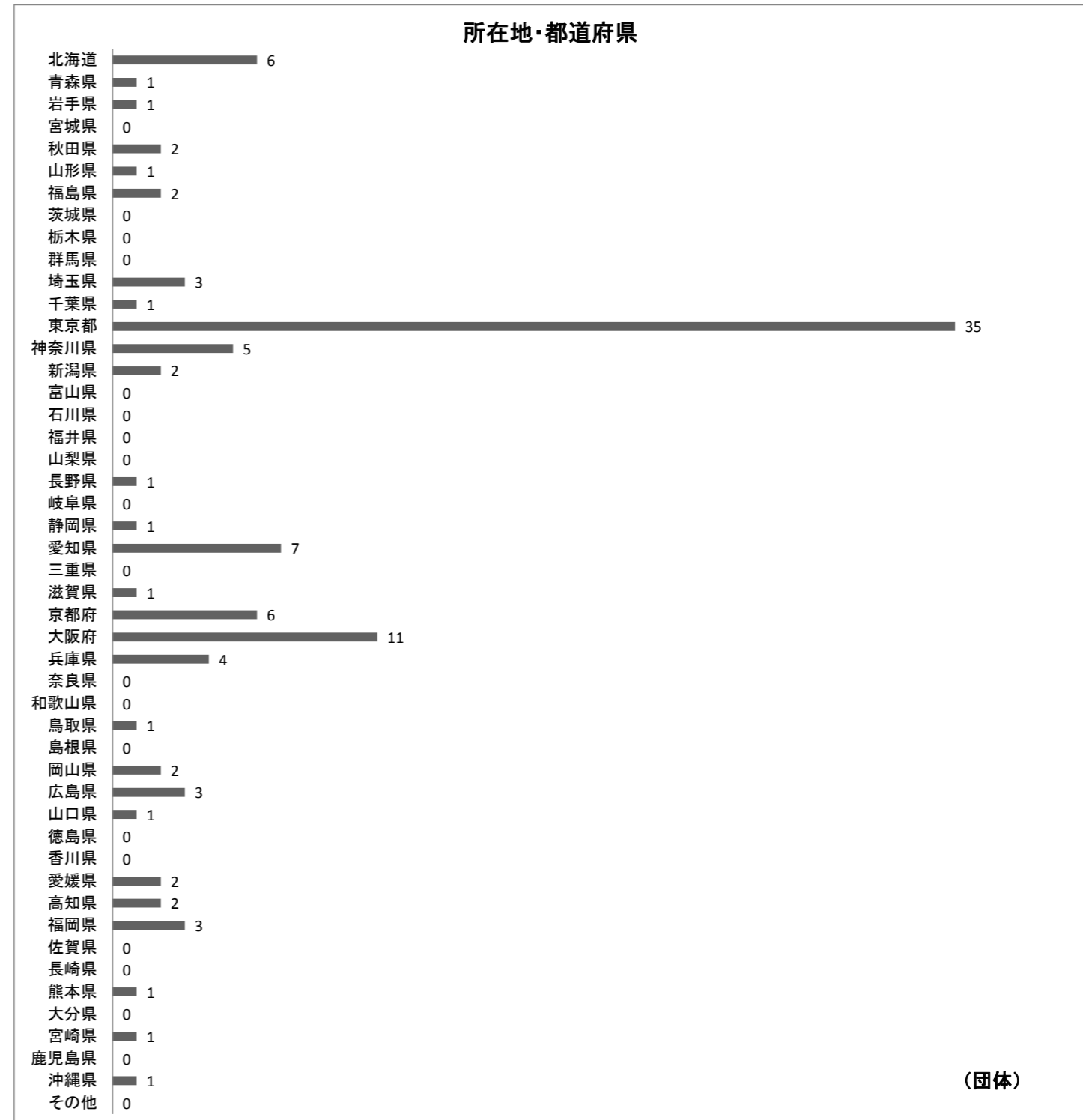


分類(複数回答可) n=107

国際協力NGO/NPO	65	60.70%
開発教育NGO/NPO	16	15%
ネットワークNGO/NPO	15	14%
市民団体	14	13.10%
その他	10	9.30%
その他のNGO/NPO	9	8.40%
教員・指導者のグループ・研究会	8	7.50%
国際交流協会	2	1.90%
青年海外協力隊OV会	2	1.90%

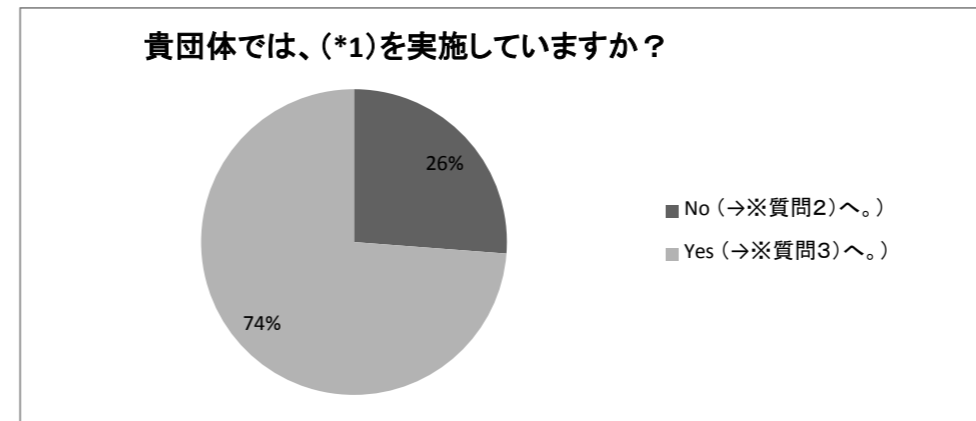


所在地・都道府県	n	割合
北海道	6	6%
青森県	1	1%
岩手県	1	1%
宮城県	0	0%
秋田県	2	2%
山形県	1	1%
福島県	2	2%
茨城県	0	0%
栃木県	0	0%
群馬県	0	0%
埼玉県	3	3%
千葉県	1	1%
東京都	35	33%
神奈川県	5	5%
新潟県	2	2%
富山県	0	0%
石川県	0	0%
福井県	0	0%
山梨県	0	0%
長野県	1	1%
岐阜県	0	0%
静岡県	1	1%
愛知県	7	7%
三重県	0	0%
滋賀県	1	1%
京都府	6	6%
大阪府	11	10%
兵庫県	4	4%
奈良県	0	0%
和歌山県	0	0%
鳥取県	1	1%
島根県	0	0%
岡山県	2	2%
広島県	3	3%
山口県	1	1%
徳島県	0	0%
香川県	0	0%
愛媛県	2	2%
高知県	2	2%
福岡県	3	3%
佐賀県	0	0%
長崎県	0	0%
熊本県	1	1%
大分県	0	0%
宮崎県	1	1%
鹿児島県	0	0%
沖縄県	1	1%
その他	0	0%



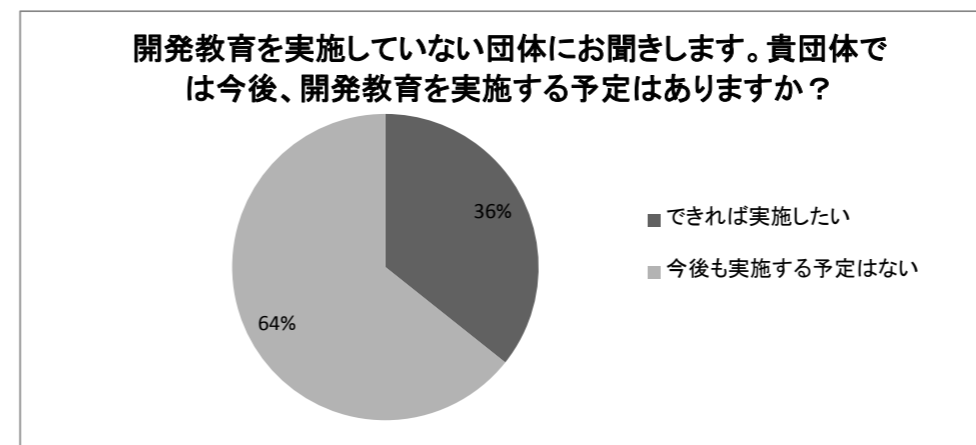
1) 貴団体では、(\*1)を実施していますか？ n=107

No (→※質問2)へ。)	28	26.20%
Yes (→※質問3)へ。)	79	73.80%



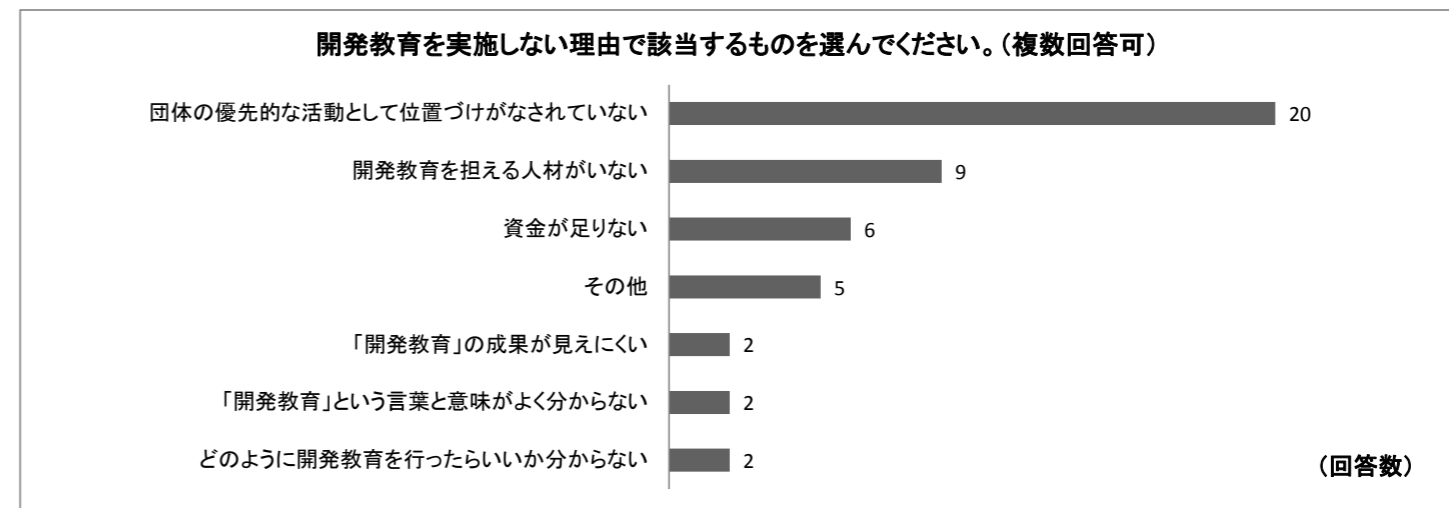
2) -1 開発教育を実施していない団体にお聞きします。貴団体では今後、開発教育を実施する予定はありますか？ n=28

できれば実施したい	10	35.70%
今後も実施する予定はない	18	64.30%



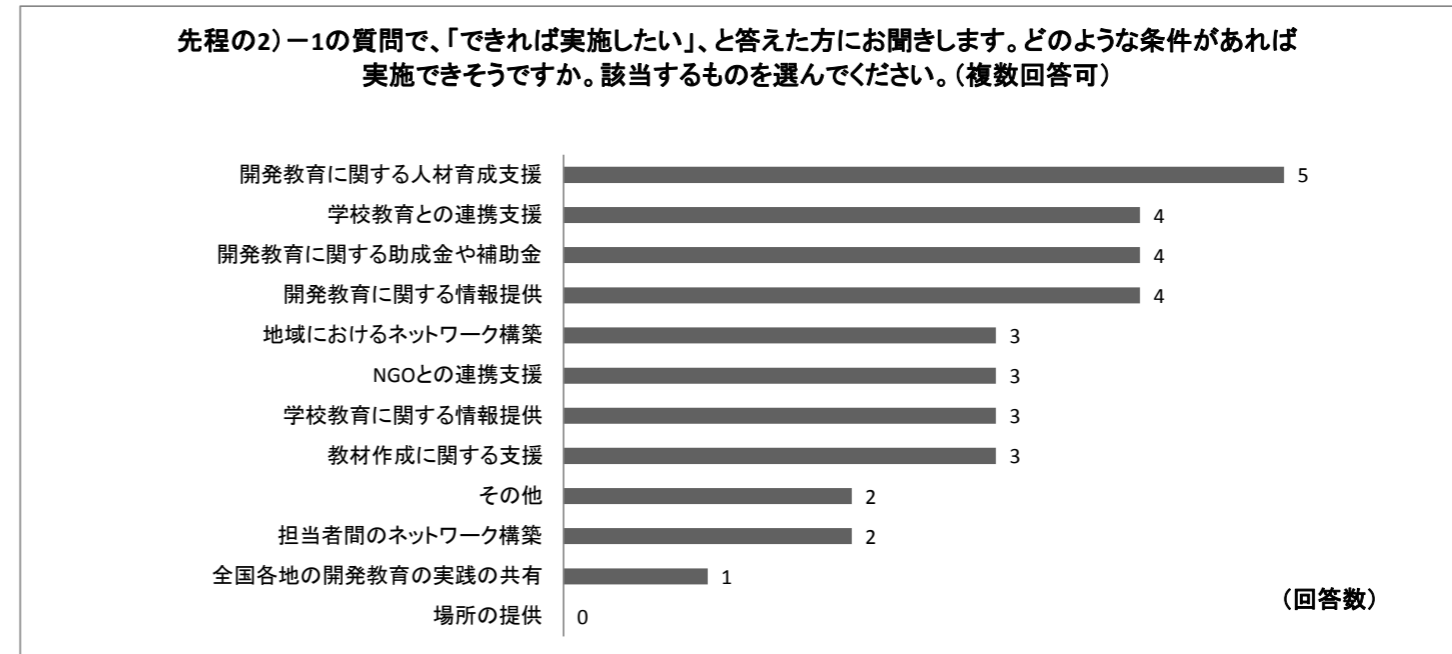
2) -2 開発教育を実施しない理由で該当するものを選んでください。(複数回答可) n=25

団体の優先的な活動として位置づけがなされていない	20	80%
開発教育を担える人材がない	9	36%
資金が足りない	6	24%
その他	5	20%
「開発教育」の成果が見えにくい	2	8%
「開発教育」という言葉と意味がよく分からない	2	8%
どのように開発教育を行ったらいいか分からない	2	8%



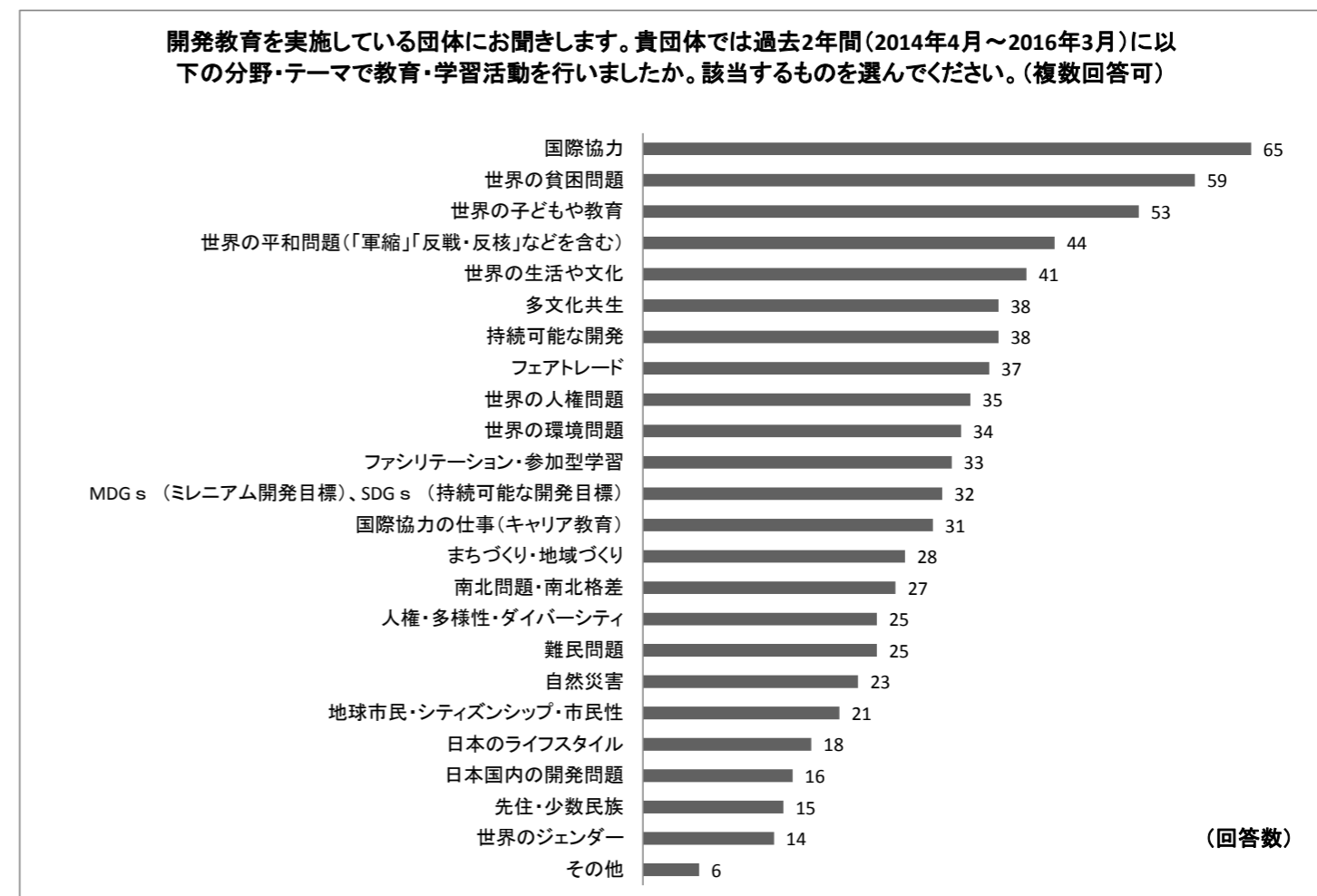
2) - 3先程の2) - 1の質問で、「できれば実施したい」と答えた方にお聞きします。どのような条件があれば実施できそうですか。該当するものを選んでください。(複数回答可) n=11

開発教育に関する人材育成支援	5	45.50%
学校教育との連携支援	4	36.40%
開発教育に関する助成金や補助金	4	36.40%
開発教育に関する情報提供	4	36.40%
地域におけるネットワーク構築	3	27.30%
NGOとの連携支援	3	27.30%
学校教育に関する情報提供	3	27.30%
教材作成に関する支援	3	27.30%
その他	2	18.20%
担当者間のネットワーク構築	2	18.20%
全国各地の開発教育の実践の共有	1	9.10%
場所の提供	0	0%



3) 開発教育を実施している団体にお聞きします。貴団体では過去2年間(2014年4月～2016年3月)に以下の分野・テーマで教育・学習活動を行いましたか。該当するものを選んでください。(複数回答可) n=77

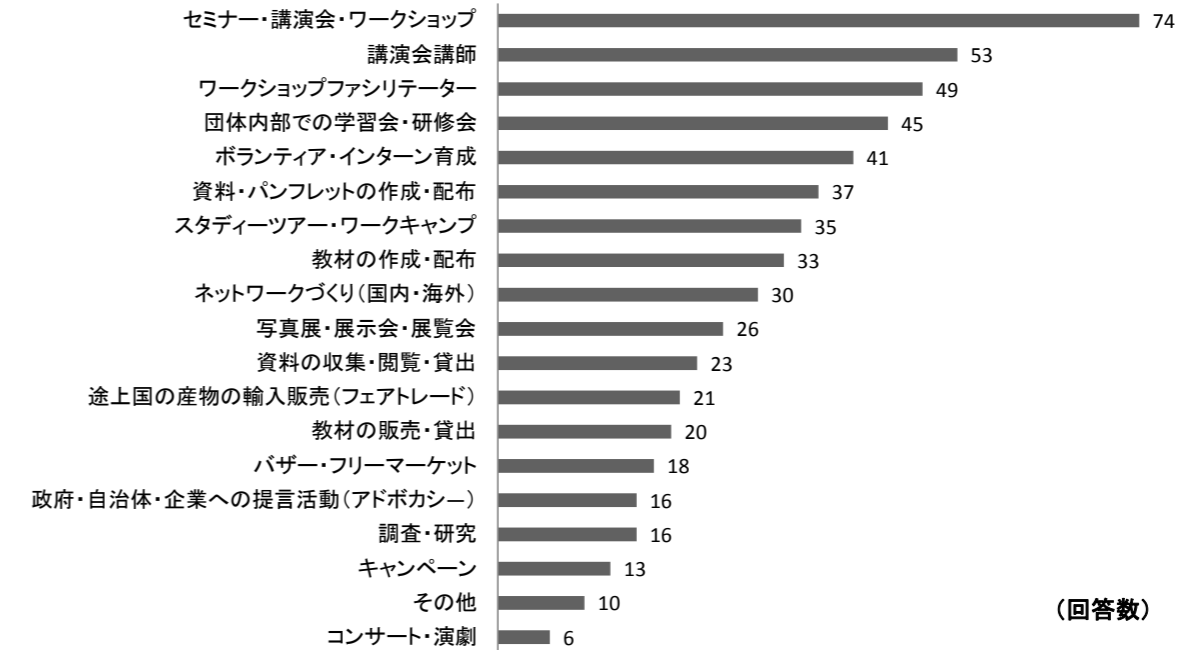
国際協力	65	84.40%
世界の貧困問題	59	76.60%
世界の子どもや教育	53	68.80%
世界の平和問題(「軍縮」「反戦・反核」などを含む)	44	57.10%
世界の生活や文化	41	53.20%
多文化共生	38	49.40%
持続可能な開発	38	49.40%
フェアトレード	37	48.10%
世界の人権問題	35	45.50%
世界の環境問題	34	44.20%
ファシリテーション・参加型学習	33	42.90%
MDGs(ミレニアム開発目標)、SDGs(持続可能な開発目標)	32	41.60%
国際協力の仕事(キャリア教育)	31	40.30%
まちづくり・地域づくり	28	36.40%
南北問題・南北格差	27	35.10%
人権・多様性・ダイバーシティ	25	32.50%
難民問題	25	32.50%
自然災害	23	29.90%
地球市民・シティズンシップ・市民性	21	27.30%
日本のライフスタイル	18	23.40%
日本国内の開発問題	16	20.80%
先住・少数民族	15	19.50%
世界のジェンダー	14	18.20%
その他	6	7.80%



4) 貴団体で行った分野・テーマについて以下のような活動を実施しましたか。該当するものを選んでください。(複数回答可) n=78

セミナー・講演会・ワークショップ	74	94.90%
講演会講師	53	67.90%
ワークショップファシリテーター	49	62.80%
団体内部での学習会・研修会	45	57.70%
ボランティア・インターン育成	41	52.60%
資料・パンフレットの作成・配布	37	47.40%
スタディーツアー・ワークキャンプ	35	44.90%
教材の作成・配布	33	42.30%
ネットワークづくり(国内・海外)	30	38.50%
写真展・展示会・展覧会	26	33.30%
資料の収集・閲覧・貸出	23	29.50%
途上国の産物の輸入販売(フェアトレード)	21	26.90%
教材の販売・貸出	20	25.60%
バザー・フリーマーケット	18	23.10%
政府・自治体・企業への提言活動(アドボカシー)	16	20.50%
調査・研究	16	20.50%
キャンペーン	13	16.70%
その他	10	12.80%
コンサート・演劇	6	7.70%

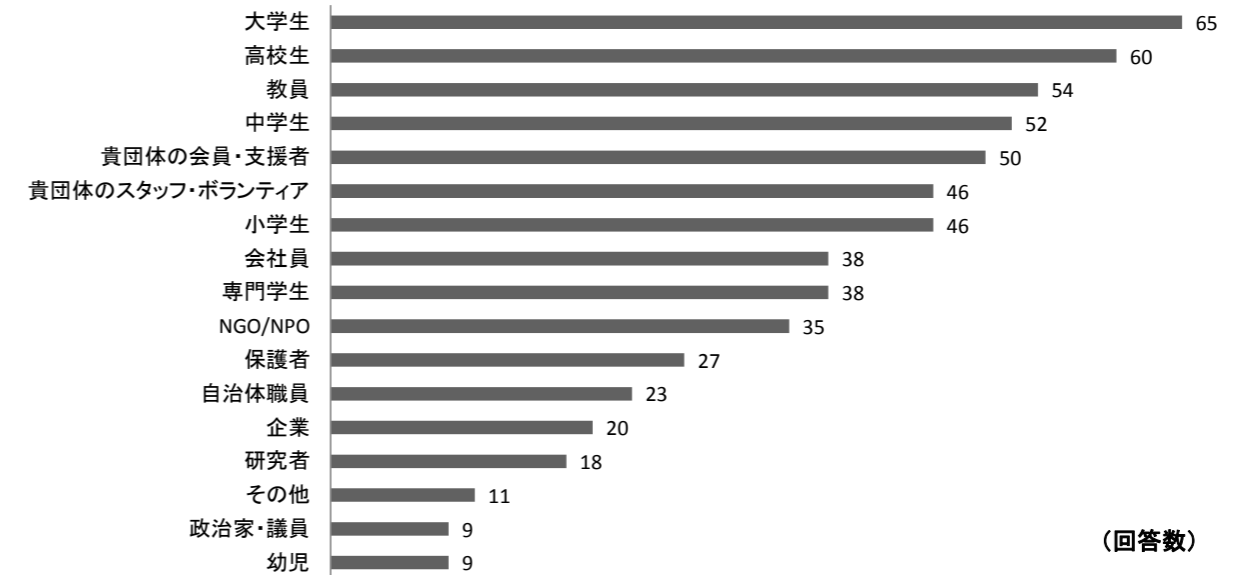
貴団体で行った分野・テーマについて以下のような活動を実施しましたか。該当するものを選んでください。(複数回答可)



5) 貴団体で行った教育・学習活動の対象者は誰ですか。該当するものを選んでください。(複数回答可) n=78

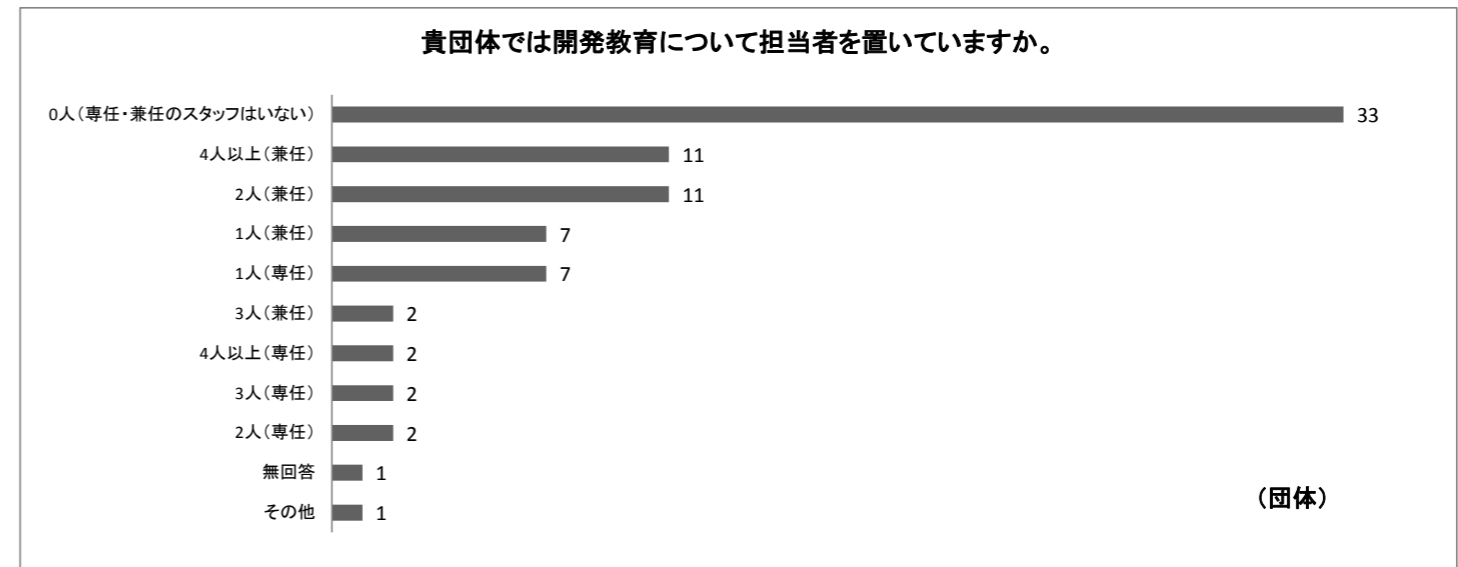
大学生	65	83.30%
高校生	60	76.90%
教員	54	69.20%
中学生	52	66.70%
貴団体の会員・支援者	50	64.10%
貴団体のスタッフ・ボランティア	46	59%
小学生	46	59%
会社員	38	48.70%
専門学生	38	48.70%
NGO/NPO	35	44.90%
保護者	27	34.60%
自治体職員	23	29.50%
企業	20	25.60%
研究者	18	23.10%
その他	11	14.10%
政治家・議員	9	11.50%
幼児	9	11.50%

貴団体で行った教育・学習活動の対象者は誰ですか。該当するものを選んでください。(複数回答可)



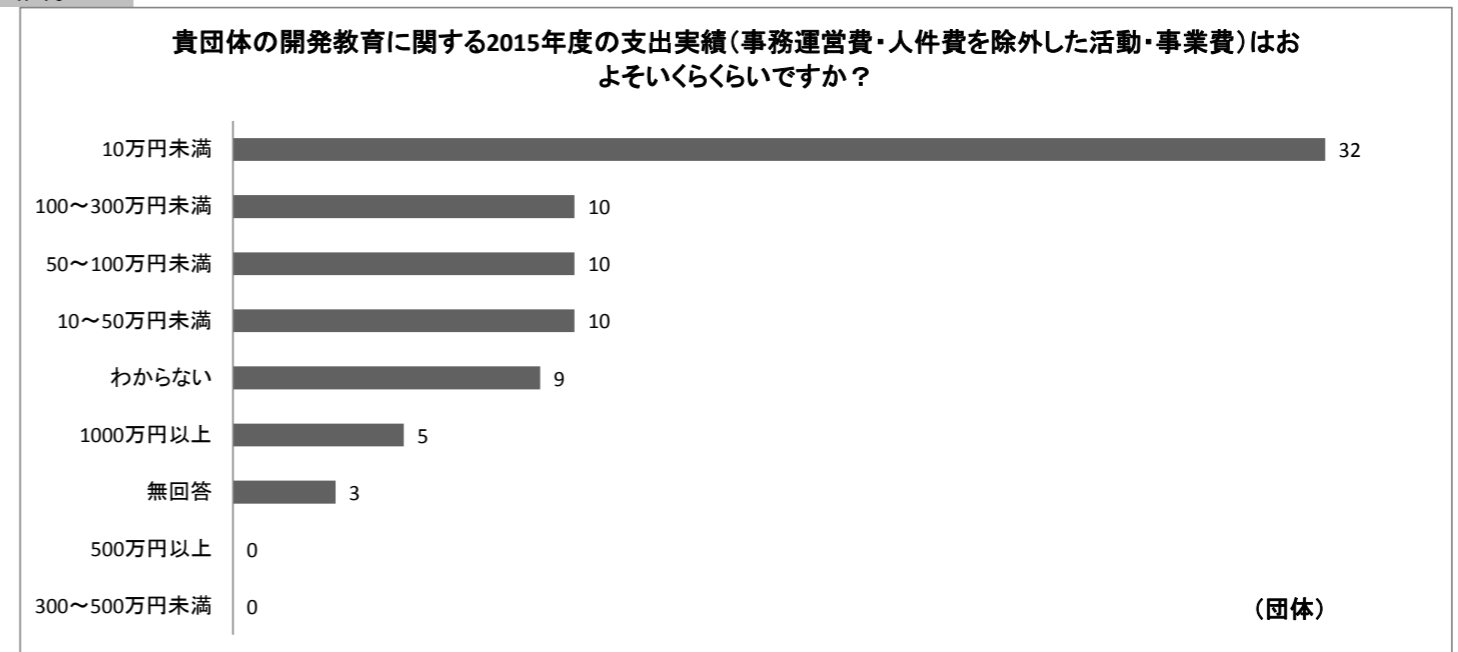
6) 貴団体では開発教育について担当者を置いていますか。n=79

0人(専任・兼任のスタッフはいない)	33	41.77%
4人以上(兼任)	11	13.92%
2人(兼任)	11	13.92%
1人(兼任)	7	8.86%
1人(専任)	7	8.86%
3人(兼任)	2	2.53%
4人以上(専任)	2	2.53%
3人(専任)	2	2.53%
2人(専任)	2	2.53%
無回答	1	1.27%
その他	1	1.27%



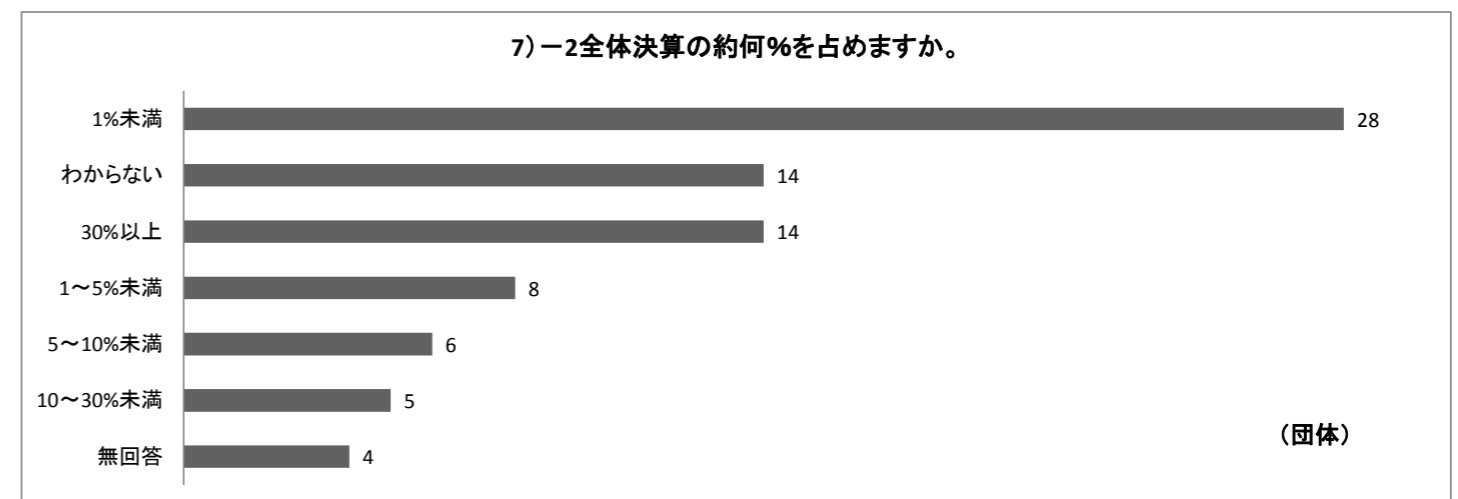
7) -1 貴団体の開発教育に関する2015年度の支出実績(事務運営費・人件費を除外した活動・事業費)はおおよそいくらくらいですか? n=79

10万円未満	32	40.51%
100~300万円未満	10	12.66%
50~100万円未満	10	12.66%
10~50万円未満	10	12.66%
わからない	9	11.39%
1000万円以上	5	6.33%
無回答	3	3.80%
500万円以上	0	0%
300~500万円未満	0	0%



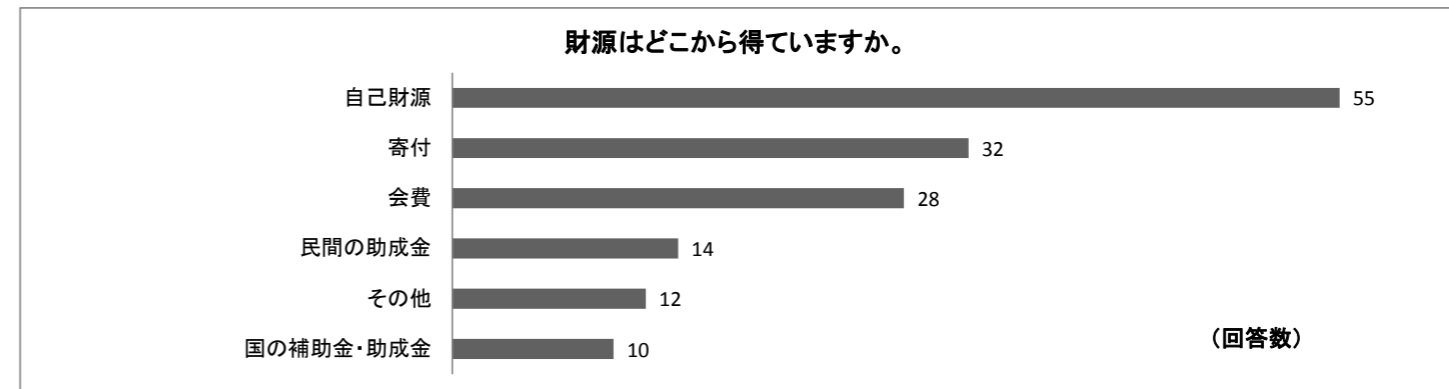
7) -2 全体決算の約何%を占めますか。n=79

1%未満	28	35.44%
わからない	14	17.72%
30%以上	14	17.72%
1~5%未満	8	10.13%
5~10%未満	6	7.59%
10~30%未満	5	6.33%
無回答	4	5.06%



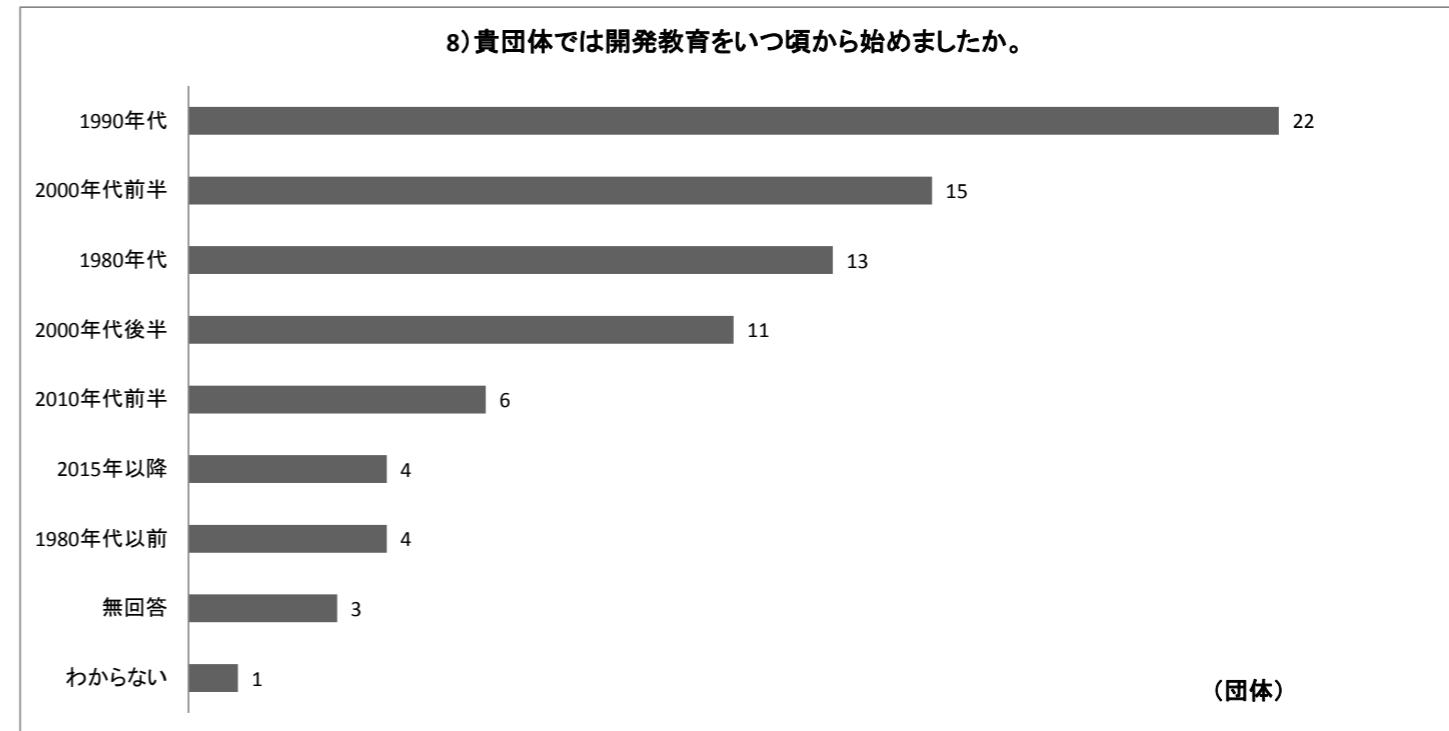
7) 3財源はどこから得ていますか。(複数回答可) n=76

自己財源	55	72.40%
寄付	32	42.10%
会費	28	36.80%
民間の助成金	14	18.40%
その他	12	15.80%
国の補助金・助成金	10	13.20%



8) 貴団体では開発教育をいつ頃から始めましたか。 n=79

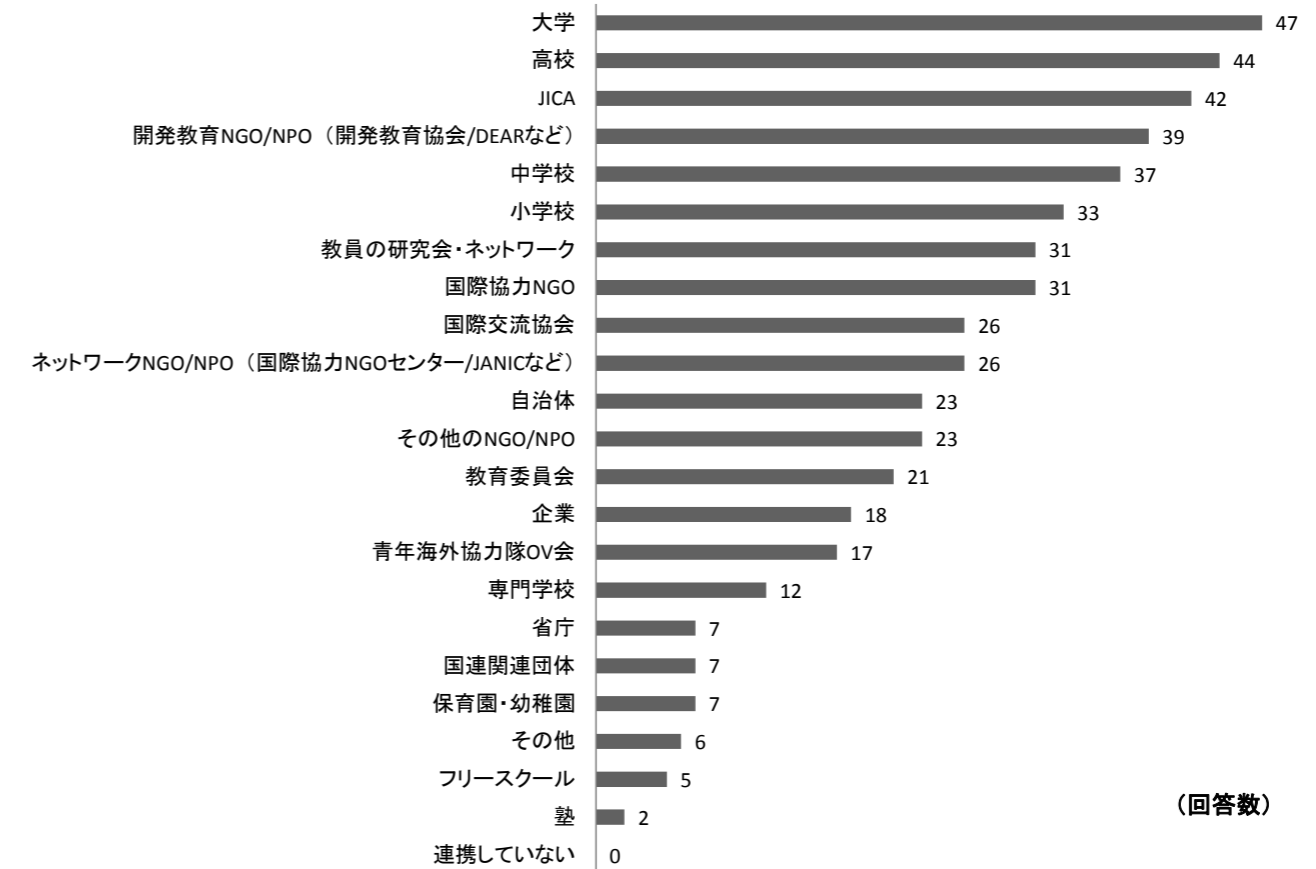
1990年代	22	27.85%
2000年代前半	15	18.99%
1980年代	13	16.46%
2000年代後半	11	13.92%
2010年代前半	6	7.59%
2015年以降	4	5.06%
1980年代以前	4	5.06%
無回答	3	3.80%
わからない	1	1.27%



9) 貴団体では、開発教育について、どのような団体と連携(協働・支援など)していますか。(複数回答可) n=78

大学	47	60.30%
高校	44	56.40%
JICA	42	53.80%
開発教育NGO/NPO (開発教育協会/DEARなど)	39	50%
中学校	37	47.40%
小学校	33	42.30%
教員の研究会・ネットワーク	31	39.70%
国際協力NGO	31	39.70%
国際交流協会	26	33.30%
ネットワークNGO/NPO (国際協力NGOセンター/JANICなど)	26	33.30%
自治体	23	29.50%
その他のNGO/NPO	23	29.50%
教育委員会	21	26.90%
企業	18	23.10%
青年海外協力隊OV会	17	21.80%
専門学校	12	15.40%
省庁	7	9%
国連関連団体	7	9%
保育園・幼稚園	7	9%
その他	6	7.70%
フリースクール	5	6.40%
塾	2	2.60%
連携していない	0	0%

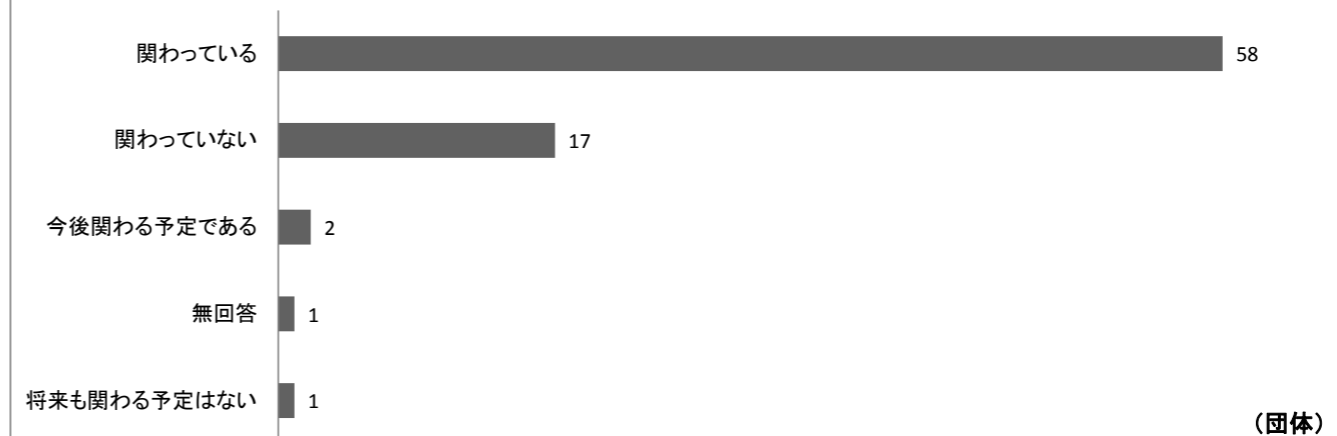
貴団体では、開発教育について、どのような団体と連携(協働・支援など)していますか。(複数回答可)



10) -1 貴団体では、開発教育の一環として、学校教育(小・中・高校)における取り組みに関わっていますか。 n=79

関わっている	58	73.42%
関わっていない	17	21.52%
今後関わる予定である	2	2.53%
無回答	1	1.27%
将来も関わる予定はない	1	1.27%

10) -1 貴団体では、開発教育の一環として、学校教育(小・中・高校)における取り組みに関わっていますか。

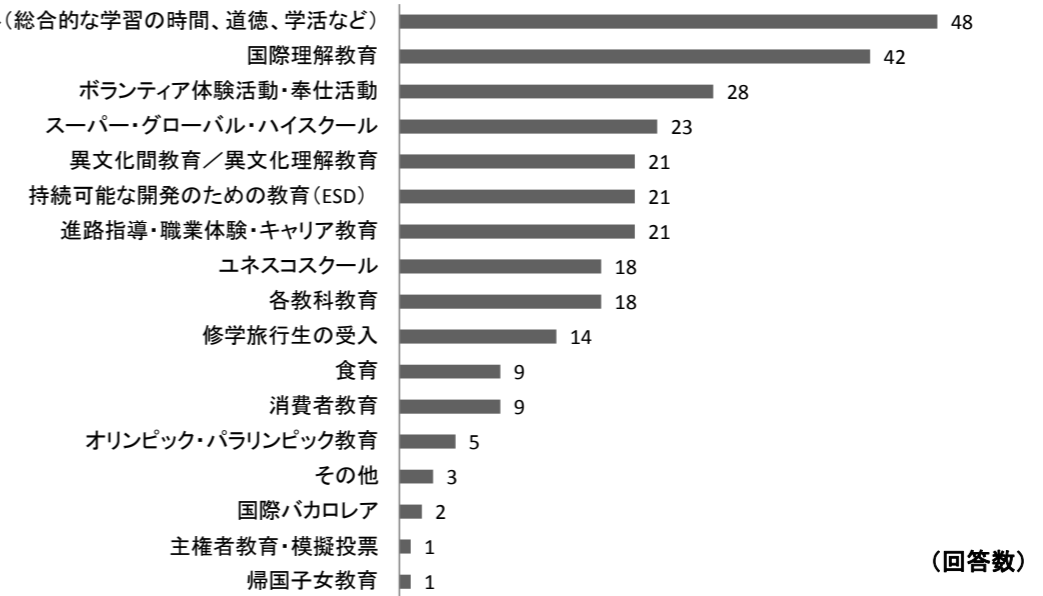




10) -2先程の10) -1において、「関わっている」と答えた方にお聞きます。関わっているものを選んでください。(複数回答可) n=61

各教科教育以外(総合的な学習の時間、道徳、学活など)	48	78.70%
国際理解教育	42	68.90%
ボランティア体験活動・奉仕活動	28	45.90%
スーパー・グローバル・ハイスクール	23	37.70%
異文化間教育/異文化理解教育	21	34.40%
持続可能な開発のための教育(ESD)	21	34.40%
進路指導・職業体験・キャリア教育	21	34.40%
ユネスコスクール	18	29.50%
各教科教育	18	29.50%
修学旅行生の受入	14	23%
食育	9	14.80%
消費者教育	9	14.80%
オリンピック・パラリンピック教育	5	8.20%
その他	3	4.90%
国際バカロレア	2	3.30%
主権者教育・模擬投票	1	1.60%
帰国子女教育	1	1.60%

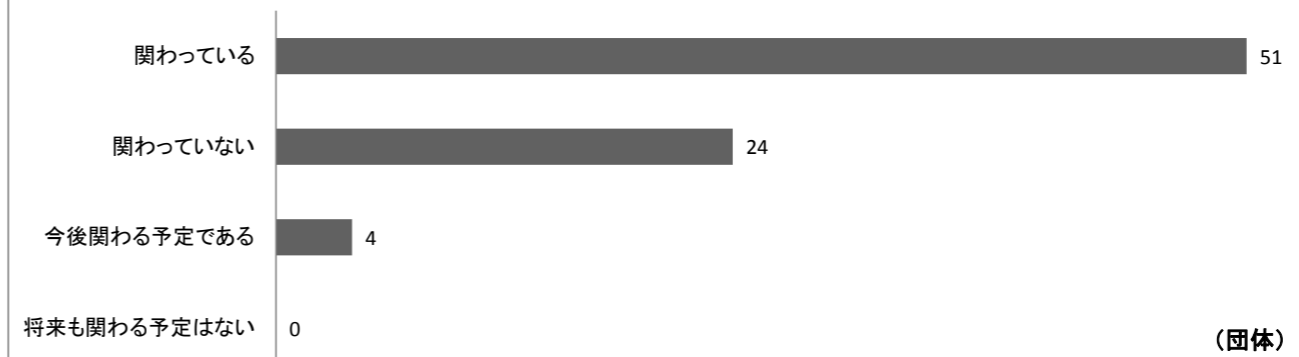
先程の10) -1において、「関わっている」と答えた方にお聞きます。関わっているものを選んでください。(複数回答可)



11) -1貴団体では、開発教育の一環として、大学教育における取り組みに関わっていますか。 n=79

関わっている	51	64.60%
関わっていない	24	30.40%
今後関わる予定である	4	5.10%
将来も関わる予定はない	0	0%

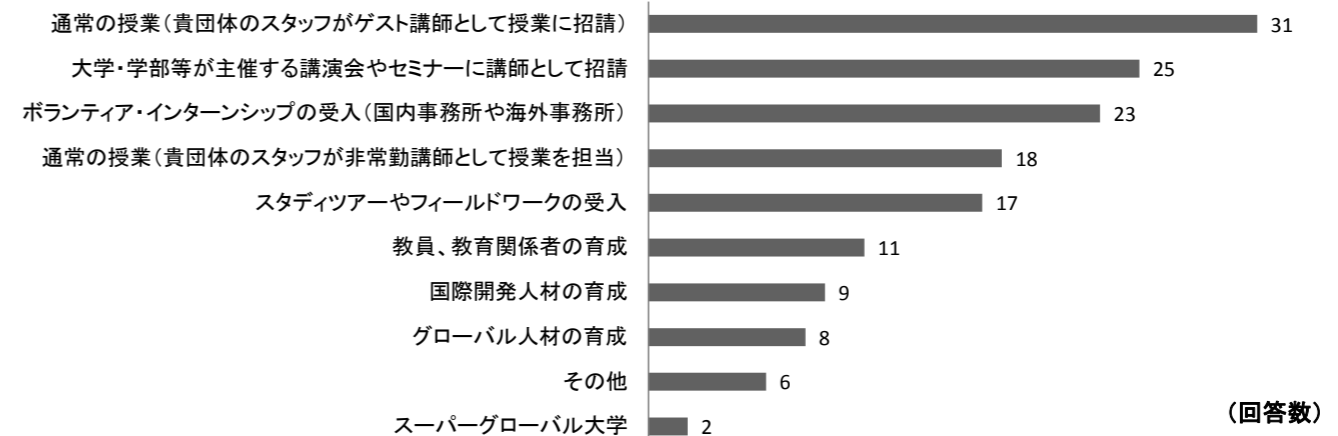
貴団体では、開発教育の一環として、大学教育における取り組みに関わっていますか。



11) -2先程の11) -1で、「関わっている」と答えた方にお聞きします。関わっているものを選んでください。(複数回答可) n=52

通常の授業(貴団体のスタッフがゲスト講師として授業に招請)	31	59.60%
大学・学部等が主催する講演会やセミナーに講師として招請	25	48.10%
ボランティア・インターンシップの受入(国内事務所や海外事務所)	23	44.20%
通常の授業(貴団体のスタッフが非常勤講師として授業を担当)	18	34.60%
スタディツアーやフィールドワークの受入	17	32.70%
教員、教育関係者の育成	11	21.20%
国際開発人材の育成	9	17.30%
グローバル人材の育成	8	15.40%
その他	6	11.50%
スーパーグローバル大学	2	3.80%

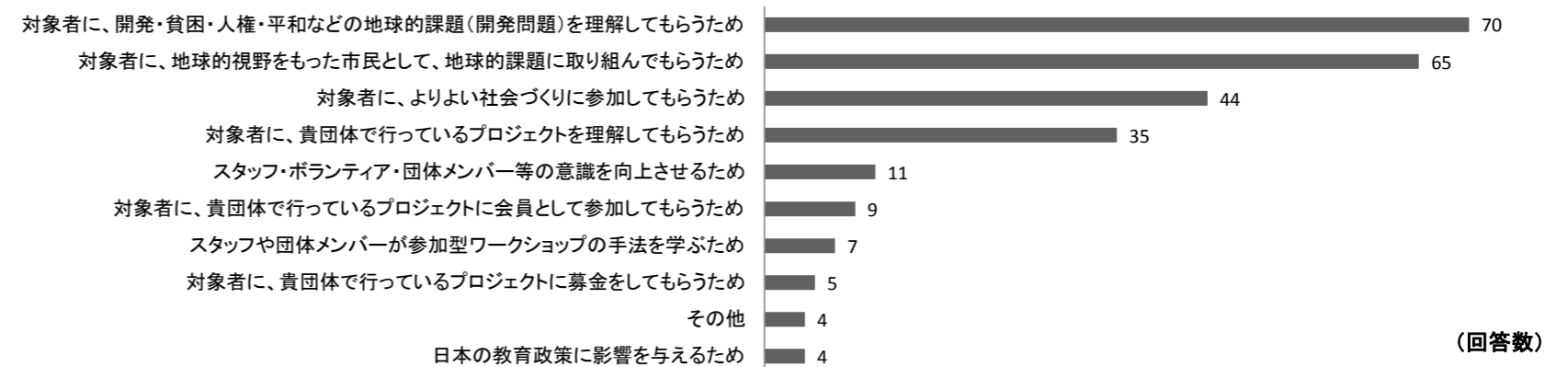
先程の11) -1で、「関わっている」と答えた方にお聞きします。関わっているものを選んでください。(複数回答可)



12) 貴団体が開発教育に取り組む目的は何ですか。特に優先しているものを3つ選んでください。(複数回答) n=79

対象者に、開発・貧困・人権・平和などの地球的課題(開発問題)を理解してもらうため	70	88.60%
対象者に、地球的視野をもった市民として、地球的課題に取り組んでもらうため	65	82.30%
対象者に、よりよい社会づくりに参加してもらうため	44	55.70%
対象者に、貴団体で行っているプロジェクトを理解してもらうため	35	44.30%
スタッフ・ボランティア・団体メンバー等の意識を向上させるため	11	13.90%
対象者に、貴団体で行っているプロジェクトに会員として参加してもらうため	9	11.40%
スタッフや団体メンバーが参加型ワークショップの手法を学ぶため	7	8.90%
対象者に、貴団体で行っているプロジェクトに募金をしてもらうため	5	6.30%
その他	4	5.10%
日本の教育政策に影響を与えるため	4	5.10%

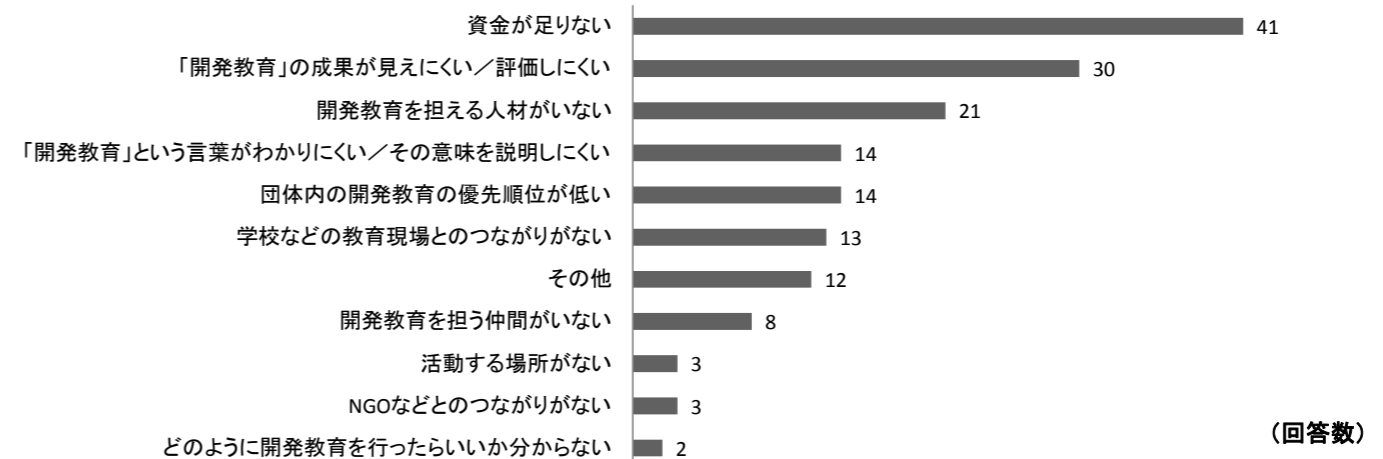
貴団体が開発教育に取り組む目的は何ですか。特に優先しているものを3つ選んでください。



13) 貴団体が開発教育を進めるうえで、次のような問題点がありますか。当てはまる記号を選んでください。(複数回答可) n=79

資金が足りない	41	51.90%
「開発教育」の成果が見えにくい/評価しにくい	30	38%
開発教育を担える人材が少ない	21	26.60%
「開発教育」という言葉がわかりにくい/その意味を説明しにくい	14	17.70%
団体内の開発教育の優先順位が低い	14	17.70%
学校などの教育現場とのつながりがない	13	16.50%
その他	12	15.20%
開発教育を担う仲間が少ない	8	10.10%
活動する場所がない	3	3.80%
NGOなどとのつながりがない	3	3.80%
どのように開発教育を行ったらいいかわからない	2	2.50%

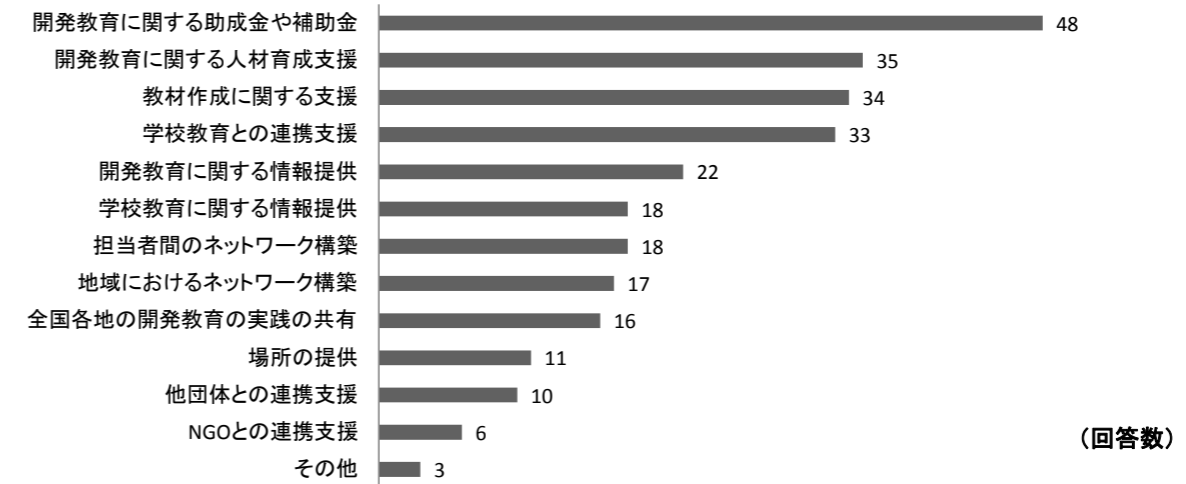
貴団体が開発教育を進めるうえで、次のような、問題点がありますか。当てはまる記号を選んでください。(複数回答可)



14) 今後、開発教育を進めるうえでどのような支援があると進めやすいですか。当てはまる記号を選んでください。(複数回答可) n=79

開発教育に関する助成金や補助金	48	60.80%
開発教育に関する人材育成支援	35	44.30%
教材作成に関する支援	34	43%
学校教育との連携支援	33	41.80%
開発教育に関する情報提供	22	27.80%
学校教育に関する情報提供	18	22.80%
担当者間のネットワーク構築	18	22.80%
地域におけるネットワーク構築	17	21.50%
全国各地の開発教育の実践の共有	16	20.30%
場所の提供	11	13.90%
他団体との連携支援	10	12.70%
NGOとの連携支援	6	7.60%
その他	3	3.80%

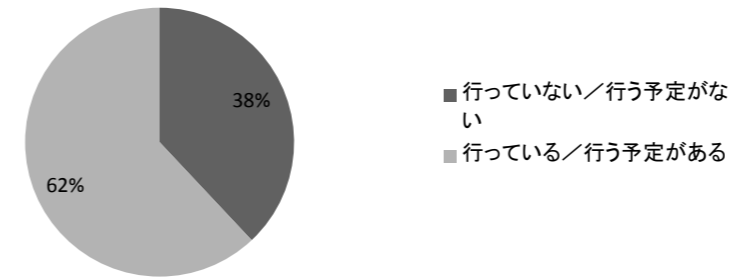
今後、開発教育を進めるうえでどのような支援があると進めやすいですか。当てはまる記号を選んでください。(複数回答可)



貴団体では過去2年間に、開発教育に関して、JICA(各地域センターを含む)と事業連携や協力を行っていますか？または、今後行う予定ですか？ n=79

行っていない/行う予定がない	30	38%
行っている/行う予定がある	49	62%

貴団体では過去2年間に、開発教育に関して、JICA(各地域センターを含む)と事業連携や協力を行っていますか？または、今後行う予定ですか？



「行っていない/行う予定がない」とお答えの方にお聞きします。貴団体で開発教育に関してJICAと連携しない理由は何ですか？当てはまるものを選んでください。(複数回答可) n=30

どのような連携ができるか、分からない	18	60%
JICAの開発教育事業について情報が無い	11	36.70%
連携の必要性を感じない	5	16.70%
その他	3	10%

「行っていない/行う予定がない」とお答えの方にお聞きします。貴団体では開発教育に関してJICAと連携しない理由は何ですか？当てはまるものを選んでください。(複数回答可)

